

強靱な研究者であるために
— その 4

第12回

政治と科学研究

ミシガン大学 倉地 幸徳

Key words 米国新政権 / 緊迫の東アジア / 日本の安全保障 / 大学と軍事研究

1. 米大統領選とロシアによる干渉

米国のトランプ新政権が発足して2カ月になる。今回は、この新政権始動後のフォローアップから始めたい。

トランプ大統領は、2月末に合同議会で初の指針演説を行った。大統領就任演説に比べ、各段に良く練られた演説ではあったが、空疎な部分が多いものであった。

トランプ大統領は、娘のイバンカと娘婿クシュナー氏（アドバイザー、行政改革担当）、コーエン（通商補佐官）等のどちらかといえば保守リベラルと、極右といえるバノン氏（主席戦略官、思想家）やプリーバス氏（首席補佐官）等の側近で固められている。議会承認が求められる22名の閣僚人事は、今も2名が議会承認待ちの異常事態にある。重要な最高裁判所判事候補、ゴースッチ氏の議会承認は難航を極めた末、多数派である共和党による劇薬的ルール変更（核選択とも呼ばれる）によって承認された。

新政権が抱える最も深刻な問題は、今回の大統領選中に、ロシア政府が情報操作（ハッキング）によりトランプ陣営を有利にする干渉をし、それにトランプ陣営側近達が共謀していたという疑惑である。英国の元インテリジェンス調査員によるトランプ氏に関する情報の暴露に加え、米国FBIを含めたインテリジェンス当局による調査で、この一連の疑惑が浮上した。トランプ氏が、選挙戦当時から妙にプーチン大統領を称賛してきた違和感とも符合するものがある。国家安全保障担当補佐官に着任し、短期間で退任したフリン氏だが、まだオバマ大統領政権下にロシアの米国大使と接触していた事に関連して解任された。クシュナー氏もロシア側との接触があったという。また、司法長官に任命されたセッション氏も議会承認尋問時



写真1 シアトルの我が家から眺めるピューゼットサウンド（内海）に行く巨大なコンテナ船。シアトル港は、米国の主要貿易港の一つである。最近では景気を反映してか、積荷量の減少が目立つ。

に、昨年ロシア大使との接触を秘匿していた事が暴露され、調査対象となった。これらの人達は疑惑の一部に過ぎず、トランプ氏の選挙マネージャーを務めたマナフォード氏に至っては、もっと深刻な疑惑をもつ。トランプ大統領は、このロシアが関与する疑惑について、FBI に否定するように要請したが、拒否されている。

この疑惑に関して、FBI は調査が継続している事を公に認め、議会では共和党議員を含め、特別調査チーム設立を求める意見が出て

いる。この疑惑は民主主義政治体制に対する近來にない深刻な犯罪であり、もし証明されれば、大統領弾劾にも至る大問題である。また最近、トランプ大統領はFOX ニュースをもとに、突然、“選挙中、オバマ政権がトランプ氏の電話を盗聴していた”と、人騒がせな主張をしだした。しかし、FBI を含む情報当局による徹底した調査から、これには何の根拠もない、と否定された。この疑惑は、下院共和党議員、ニューネス氏の不可解な行動から、トランプ陣営の自作自演である、といわれる。

2. オルタナティブ・ファクト

こんな背景からか、トランプ大統領はFBI を含めたインテリジェンス当局に「情報漏洩」責任の難癖をつけたりして、折り合いが悪く、日々のブリーフィングも滞りがちだという。米国丸の船長が、荒れ狂う海を目隠して航海しているようなものである。

偏執病ナルシズムが強いといわれるトランプ大統領は、自分に都合の悪い事実やニュース機関は、“フェイク・ニュース”と、悪しざまに非難し、科学的事実や統計データも素直に認めようとしない傾向がある。そして、大統領就任後も軽率なツイートを止めず、国際社会に混乱を引き起こしてきた。典型例が、中国 / 台

湾の関係について従来容認の一国二制度の否定（後に元に戻した）や、イスラエル／パレスチナ関係に関して従来の二国解決論から一国解決容認発言、等である。彼のやり方は、既成枠組みを改革するために“計算された揺さぶり戦略”、と援護する向きもある。それに、昨日（4月6日）、アサド政権が化学兵器を使用したとして、米軍は突如シリア空軍基地をミサイル攻撃した。状況により、トランプ政権は予測のつかない行動を取る事もあるのである。トランプ氏自身に加え、ホワイトハウスの彼のスタッフ達にも何かと問題が多い。報道官のスパイサー氏は、大統領就任式参加者数に関して明らかな“嘘”を強弁して顰蹙を買ひ、カウンセラーのコンウエー氏に至っては、その嘘を新造造語「オルタナティブ・ファクト」（別の真実）と言いくるめようとしたり、公職にある者として最低守るべき倫理を守らない等、その信用は地に落ちている。

真実を伝え、権力を握る政権の説明責任を追及するのは、民主主義社会における公器である主要メディア機関の重要な社会的役目である。だが、トランプ大統領は、政権に批判的なメディア機関は否応なく攻撃し、報道官の記者会見からの排除も厭わない。大統領は、春恒例のホワイトハウス記者會主催夕食会も欠席するという。独裁や全体主義社会とは異なり、民主主義社会では、真実の情報公開と自由選挙の保証は核心的価値であるが、その事に関するトランプ大統領と側近達の理解には問題がある。最近、米国の精神医学会所属の医師達 35 名は、「大統領職を安全に務める事は不可能だと信じる」と、異例の声明を出した。



写真 2 米海軍原子力潜水艦。ピューゼットサウンドには主要な軍港があり、戦艦や原子力潜水艦、空母も出入りする。国防と安全保障、平和について考えさせられる眺めである。

3. 新政権の政策

この新政権は「米国（の国益）第一」を掲げ、大減税と大規模な規制緩和、軍

備拡張、保護貿易、テロの撲滅と移民流入規制、健康保険制度改革、インフラ投資、等、いくつもの大きな政策を掲げている。だが、どの政策にも瑕疵や課題があって、実施は思うように進展していない。例えば、ムスリムが多数を占める中東とアフリカの7カ国からの入国を禁止する大統領令は、ワシントン州連邦地方裁判所が違憲判断を下し、差し止められた（三権分立原則に基づく判断）。これを受けて新たに出された新移民禁止大統領令は、対象をイラクを除く6カ国とし、ビザ保持者は除外する等の緩和がなされたものだが、これにも数州がイスラム教差別であると反対し、ハワイとメリーランド州連邦地方裁判所がその一時差し止め仮処分を行った。トランプ大統領は、連邦最高裁判所に提訴しても戦うと主張している。現在、出入国管理はケリー国家安全保障局長官の通達に従い、現行法の厳格な実施が行われているが、現場では既にさまざまな混乱と人道問題が発生している。米国にはメキシコ系を含む1100万人を超す不法移民がおり、そのうち、軽犯罪を含めた犯罪歴を持つ200～300万人が国外退去処分の対象になるという。

ところで、教育／研究と地球環境は、私にとって特に関心のある分野である。教育省長官に就任したディボス氏は、教育の大幅な規制緩和論者で、公的資金（パウチャー）を投入するチャーター学校設立によって、宗教や信条に基づく多様な義務教育の自由選択を大きく高める政策を推進する。問題は、それに必要な資金は公的教育機関の予算を減じて回される点であり、公的教育機関が担保する教育の質と機会均等や人種や宗教的多様性を受け入れるバランスある教育の荒廃が懸念される。また、営利目的の大学に課された規制を緩和する動きもあり、多くの懸念が挙っている。環境保護局（EPA）長官には地球温暖化を疑問視する環境関連規制撤廃論者のプリーツ氏、



写真3 太平洋大戦中、強制キャンプに移送されたベインブリッジ島在住日本人276名の記念碑。この島はシアトルからフェリーで30分の距離にある。シアトル周辺には、19世紀末頃から移住してきた多くの日本人が住んでいた。